



県議会の傍聴をポスターで呼びかけ 未来のいわてはここからはじまる



岩手県議会では、選挙権年齢の18歳以上への引き下げに伴い、若いみなさんに県議会への興味・関心を高めてもらうため、県議会傍聴案内ポスターデザインコンテストを実施しました。若い豊かな感性で描かれた作品の応募が多数あり、その中から選ばれた入賞4作品と作者の感想を紹介します。

佐藤 怜奈さん
八重樫 仁歩さん
佐藤 陽香さん
堀口 愛梨さん

受賞者の感想

★入賞

佐藤 怜奈さん
(岩手県立前沢高等学校)

若者が県議会に興味を持って、岩手をより良い活気のある地域に変えていく力が自分たちに備わっている。そういうことを伝えたくて制作しました。背景に描いた岩手の地図を白く光らせたのは、岩手の未来は明るいということを表したかったからです。今回の受賞は、創作活動の励みになりました。

★議長賞

八重樫 仁歩さん
(岩手県立不來方高等学校)

県議会により多くの人の声が届いてほしい、多くの人が思いを持ってほしい。そういう願いを込めて制作しました。中央の人物は、人々の声を聞いて救いに行く観音菩薩にインスピレーションを受けて描きました。県議会が救いの場、県民に活かされる場になってほしいと思っています。

★副議長賞

佐藤 陽香さん
(岩手県立一関第一高等学校)

「行ってみようよ！県議会」というポスターのキャッチコピーに合わせて、手を差し出して「行ってみよう」と語りかけている女の子をイメージして描きました。工夫した点は手を大きく描き、そうした思いを強調したことです。県議会を一度でも訪れてくれればという思いを込めた作品に仕上げました。

★入賞

堀口 愛梨さん
(岩手県立産業技術短期大学校)

若い世代に伝えることが大切だと思い、アニメのような絵柄を意識しながら女子高生を中心に描きました。未来を指差すように力強く突き出した指にオレンジ色の影を付けることで、躍動感が出せたと思います。表彰式では、議員や職員の方たちに優しく語りかけていただき、緊張が和らぎました。

9月定例会のあらまし

9月定例会は、9月25日から10月25日まで開催されました。知事から提出された令和5年度岩手県一般会計歳入歳出決算など15件を認定したほか、令和6年度岩手県一般会計補正予算など、知事から提出された33件の議案は全て可決・同意され、委員会が提出した有害物質である2, 4, 5-T系除草剤埋設物の岩手県内埋設地区からの早期撤去を求める意見書など9件の議案は全て可決されました。また、請願は4件が採択、5件が不採択、1件が継続審査となりました。



採決の様子

議決の状況

★議員別の賛否の状況は県議会ホームページでご覧になれます。

■知事提出議案

◎令和5年度決算【認定】

一般会計1件、特別会計10件、企業会計4件

◎令和6年度補正予算【可決】

一般会計4件、特別会計6件

◎予算関連議案【可決】

農業関係の建設事業に要する経費の一部を負担させることに関する議決の変更に関し議決を求めることについてなど2件

◎条例議案【可決】

地方活力向上地域における県税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例など4件

◎その他の議案【可決】

外水沢地区砂防堰堤築造(地盤改良工)工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについてなど15件

◎人事議案【同意】

教育委員会の委員の任命に関し同意を求めることについてなど2件

■委員会提出議案

有害物質である2, 4, 5-T系除草剤埋設物の岩手県内埋設地区からの早期撤去を求める意見書など意見書9件
(詳細は2ページに記載)

請願の採択状況

★採択された請願の本文は県議会ホームページでご覧になれます。
★請願の件名は請願書のとおり記載しています。

◎採択(意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択)

▶ 2, 4, 5-T系除草剤埋設物の撤去を国に求める意見書提出の請願

◎採択

▶ 小中学校の学校給食費無償化を求める請願

▶ 岩手県立西和賀高等学校の令和7年度生徒募集についての請願

▶ 福祉灯油の全市町村での実施を求める請願

◎不採択

▶ 「岩手県に高レベル放射性廃棄物を持ち込ませない条例(仮称)」制定を求める請願

▶ 児童、生徒の保護者に対する予防接種健康被害救済制度の周知を求める請願

▶ mRNAワクチン接種中止等の意見書を国に提出することを要望する請願

▶ mRNAワクチン接種事業に対して政策評価を要望する請願

▶ 緊急経済対策としてリフォーム助成制度の創設を求める請願

◎継続審査

▶ 盛岡一高バレーボール部に関わる調査検証委員会設置についての請願



ホームページのご案内

議会の概要、議員名簿、本会議の会議録、本会議のインターネット中継、傍聴や請願・陳情の手続等をご覧いただけます。
<https://www.pref.iwate.jp/gikai/index.html>

編集・発行・問い合わせ先 岩手県議会事務局

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号
電話 (019)629-6021・6022
FAX (019)629-6014
E-mail gikai@pref.iwate.jp 岩手県庁の隣です



❖ いわて県議会だより

IWATE
PREFECTURAL
ASSEMBLY

令和6年9月定例会

第192号

「いわて県議会だより」は各市町村を通じて県内全世帯にお配りしています。点字版・テープ版・デジ版も用意していますので、ご希望の方は、県議会事務局までお問い合わせください。

音声データ掲載のご案内

「いわて県議会だより」の音声データを県議会ホームページに掲載しています。第192号のデータは、12月下旬頃に掲載する予定です。

<https://www.pref.iwate.jp/gikai/koho/dayori/1057389/index.html>



委員会が提出した議案

★意見書の本文は県議会ホームページでご覧になれます。

今定例会では意見書9件が可決されました。

可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

◎意見書

- ▶ 有害物質である2, 4, 5-T系除草剤埋設物の岩手県内埋設地区からの早期撤去を求める意見書
- ▶ 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の更なる延長と充実を求める意見書
- ▶ 地方の安全・安心な暮らしを支える社会資本整備に対する財政支援の充実・強化を求める意見書
- ▶ インバウンドの地方分散を促すことを求める意見書
- ▶ 地方創生10年を期して、更なる施策の推進を求める意見書
- ▶ 自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書
- ▶ 農業用水確保のための渇水対策の強化を求める意見書
- ▶ 特定医療費(指定難病)受給者証の更新申請等に関する意見書
- ▶ 水道事業の維持に対する支援の充実を求める意見書

県政に関する質問から

10月2日から7日まで行われた一般質問では、9名の議員が質問に立ちました。その中から、それぞれ1項目を取り上げ、議員の質問と知事または関係部局長等の答弁の要旨を紹介します。

10/2(水) 一般質問

各質問者の録画映像は二次元バーコードからご覧いただけます。または「岩手県議会中継」で検索してご覧いただけます。
※視聴環境はWi-Fiおよび各キャリアの高速回線サービスを推奨します。

1人目 いわて県民クラブ・無所属の会
くどう つよし
工藤 剛 議員
◆八幡平選挙区




各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。

2人目 いわて新政会
ささき ともかず
佐々木 朋和 議員
◆一関選挙区




各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。

3人目 希望いわて
たかはし
高橋 はじめ 議員
◆北上選挙区




各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。

盛岡以北と県南の格差

問 広大な面積を持つ岩手県において、商工業が進んでいる県南と第一次産業が盛んな盛岡以北との格差が大きくなっているとの声を多く聞く。県では、北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトを策定しているが、盛岡以北の振興策を県としてどのように考えているのか伺う。

答 盛岡以北は、全県に先行して人口減少や高齢化が進行しているものの、農林水産資源や豊富な再生可能エネルギー資源など、他地域を先導する高い可能性を有する地域であると認識している。

県では、北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトにより、洋上風力発電の導入や、バイオマス資源を生かした経済循環モデルの確立に向けた調査・研究など、地域の持つポテンシャルを最大限に発揮させる地域振興に取り組んでいる。

また、ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンの開校を本県の地域振興や国際化の推進に向けた取り組みを進める上での好機と捉え、同校との連携によるさまざまな取り組みを進めているほか、ニューヨークタイムズ紙への掲載を契機に世界遺産や漆・琥珀などの地域資源を活用した交流人口の拡大にも取り組んでいる。

今後とも、盛岡以北をフィールドとした研究や社会実証の成果を早期に発現し、地域に還元できるよう取り組みを加速させるとともに、新たな資源や環境変化に応じた取り組みを適時適切に展開することにより、持続的に発展する先進的な地域振興を推進していく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 若者、女性の県内就業の促進
- 2 再生可能エネルギーの地産地消
- 3 酪農・肉用牛の経営安定対策
- 4 倒産件数の現状と中小企業に対する支援策 ほか

最低賃金引き上げと中小企業支援

問 物価高騰対策賃上げ支援金の制度設計や活用状況をどのように評価しているのか。残予算の今後の活用も含めて伺う。また、全国知事会議では、人口減少に歯止めをかけるためには、地方中小企業の労働生産性の向上が重要との指摘があったと聞いているが、それを受けての知事の中小企業支援の方向性について伺う。

答 物価高騰対策賃上げ支援金については、民間の調査結果をもとに、県内の2,000事業所が1時間当たり50円以上の賃上げを行うと見込んで予算化したところであるが、令和6年9月19日現在、その見込みを上回る、2,562事業所からの申請を受け付けている。

このように、価格転嫁が厳しい小規模事業所を中心に、多くの事業所に活用いただいている状況から、賃上げの促進に効果を上げていると考える。

中小企業支援の方向性については、全国知事会議での富山和彦氏の講演における提言のとおり、日本全体のGDPの7割、雇用の8割を占める地方中小企業の労働生産性の向上が、人口減少対策を進める上で特に重要である。このため、物価高騰対策賃上げ支援金と併せ、中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助金などにより、経営革新を図りながら生産性向上に取り組む中小企業に対する伴走支援を展開しているところである。

中小企業の生産性向上を進めるに当たっては、商工指導団体の果たす役割が大きいことから、今後もこれらの体制の維持・強化を図りながら、中小企業を取り巻く環境に対応した必要な施策を展開していく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 国際交流
- 2 基盤整備とスマート化の一体的な推進
- 3 医療的ケア児への支援
- 4 フリースクールへの支援 ほか

新しい新型コロナワクチンの危険性

問 新たに接種ワクチンの認可を得たMeiji Seika ファルマ社のワクチンは、世界初のレプリコンワクチン、いわゆる増殖型ワクチンである。開発されたアメリカも、治験を行ったとされるベトナムも認可しておらず、世界で唯一日本が認可し、国民に接種しようとしている。

このワクチンの危険性は、少量のワクチンであるが体内で自己増殖をしていくことにあり、ブレーキがないことにあるとされる。このワクチンの危険性を県はどのように認識しているのか伺う。

答 国によると、レプリコンワクチンはウイルス等の設計図を接種するmRNAワクチンの一つで、接種されたmRNAが細胞内で一時的に複製されるように設計された新しいワクチンである。既存のmRNAワクチンに比べて少量で長期間効果を発揮するとされている。

レプリコンワクチンは、医薬品の安全に関する法令等に基づき、国の薬事・食品衛生審議会の審議により、他のワクチンと同様に有効性や安全性が確認された上で、令和5年11月に薬事承認されている。

また、令和6年9月19日に行われた厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会において、10月1日からの定期接種での利用が承認・了承されたものと承知している。

ワクチン接種については、ワクチンの種類などを自らの意思により選択することが基本となっており、県では接種対象の全ての方が科学的に検証された正しい情報にアクセスできるよう、引き続き情報発信に努めていく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 政治倫理の確立
- 2 ワクチン接種の検証と総括
- 3 オーガニックビレッジ宣言の現状と課題
- 4 県立西和賀高校における1学年2学級導入 ほか

決算特別委員会のあらし

決算特別委員会は、一般会計や特別会計などの決算が議会に提出された際、その審査のために開催されます。今年度は、10月11日から10月23日まで開催され、審査が行われました。

委員長には福井せいじ委員(自由民主党、盛岡選挙区)、副委員長には大久保隆規委員(希望いわて、釜石選挙区)が選出され、決算の内容や関連する施策の取り組み状況などについて、活発な議論が交わされました。

令和5年度一般会計の決算額は、歳入が約8,277億円(対前年度比7.9%減)、歳出が約7,764億円(同8.2%減)です。

審査の結果、一般会計については、次の附帯意見を付し、原案どおり認定され、その他の各会計の決算や関連議案は、原案どおり認定、可決されました。

一般会計 附帯意見(抜粋)

- 結婚支援、出産環境の整備、産後ケアの拡充、不登校対策と県立高校の魅力化と教育環境の整備に一層取り組むとともに、若者・女性等当事者の声を聞き、いわて幸福関連指標の更なる成果の達成に向けて取り組むこと。
- 市内のDXを推進して働き方改革と効率化を図るとともに、県内の市町村や農林水産業・中小企業へのDX推進支援を強化すること。
- 物価高騰や、最低賃金の大幅な引上げなどにより、中小企業や農林水産業者は厳しい経営状況にあることから、生産性や収益の向上などにに向けた取り組みを進めること。
- 震災復興において、暮らしやなりわいの復興はまだまだ途上である。水産業をはじめ観光や製造・商工業などあらゆる産業の支援を強力に進めること。
- 多額の繰出金の抑制のため、大幅な赤字決算となった県立病院の経営改善に取り組み、医療人材の確保や持続可能な医療提供体制を構築すること。
- 頻発・激甚化する水災害への備えとして、流域治水対策を推進すること。
- ニホンザルについても第二種特定鳥獣管理計画を作成し、鳥獣被害対策全体の取り組みを加速させること。
- 超過課税のあり方を含め、新たな歳入確保策を検討するとともに、歳出の適正化を徹底し、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努めること。また、公共施設等の適切な維持・管理、コスト縮減、財政負担の平準化を図ること。

10/3(木) 一般質問

1人目 自由民主党
いわさきともかず
岩崎 友一 議員
◆釜石選挙区




各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。

2人目 希望いわて
こにし かずこ
小西 和子 議員
◆盛岡選挙区




各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。

3人目 自由民主党
ささきのぶかず
佐々木 宣和 議員
◆宮古選挙区




各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。

岩手地方最低賃金審議会の要望への対応

問 岩手地方最低賃金審議会の答申により、令和6年度の本県の最低賃金は、国の審議会で示された目安額50円を9円上回る59円の引き上げが決定した。

物価の上昇や人材の確保といった観点から、引き上げの必要性は理解するが、昨年に続く大幅な引き上げに、使用者(経営者)からは困惑の声ばかりが聞こえる。

今回の答申では、初めて岩手県に対する要望が入れ込まれ、「地域の実情に考慮した支援策の拡充・強化をするとともに、各種助成金申請に要する経費の支援など、賃上げ環境を整備する新たな助成制度の創設を図ること」とされているが、今後の県の対応について伺う。

答 県内中小企業者の賃上げを促進するため、現在、物価高騰対策賃上げ支援金により賃上げ原資の補てんを行うとともに、中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助金などにより、経営革新を図りながら生産性向上に取り組む中小企業に対する支援を展開している。

県が人件費を補助する商工指導団体が、国や県の各種補助金申請を伴走型で支援しており、さらに商工指導団体に対し、さまざまな事業計画策定支援のための専門家派遣に要する経費も補助するなど、県内中小企業者の補助金申請を手厚く支援している。

国の経済対策の動向も踏まえながら、引き続き商工指導団体と連携し、中小企業を取り巻く環境変化に対応した必要な支援策を適時適切に展開していく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 釜石港の振興
- 2 海業の振興
- 3 東日本大震災津波からの復興
- 4 産前・産後ケアの充実 ほか

指定管理者の賃金引き上げ

問 指定管理者の人件費に関して政府から「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」が出されたが、労務費の価格転嫁が進んでいるかどうか、全ての労働者の関心事であり、物価高騰、燃油価格引き上げの中で生活が厳しい労働者にとって重要な課題である。

指定管理者として公共サービス事業の委託を受けている事業者からは、複数年にわたる契約で上限額が定められている関係で賃金引き上げを抑制せざるを得ないという声が聞こえる。

指定管理者の賃金引き上げに関して、価格転嫁に係る政府通知を踏まえた対応がどのように行われているか伺う。

答 働き方改革関連法の施行に伴う指定管理者の人件費の増額に適切に対応してきたが、令和6年度の最低賃金が過去最大の増額となるなど、指定管理施設の安定的な運営を確保するため、人件費高騰への対応は急務となっている。

国の指針に加え、令和6年4月には指定管理者制度等の運用について、労務費高騰への適切な対応を求める通知があった。本県では、指定管理施設の安定的な運営に加え、県内の賃上げと物価の好循環を促進するべく、東北では初となる**賃金スライド制度**を令和7年度から導入する。

現在、運用面も含めた制度の詳細について精査を行っているが、賃金スライド制度の導入により、指定管理者が実施する賃上げについて、毎年度、県からの委託料に反映させることが可能になることから、制度の円滑な実施に努めていく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 健康保険証の存続
- 2 部活動の地域移行
- 3 ジェンダー平等社会の実現
- 4 持続可能な地域公共交通 ほか

県庁舎の木質化

問 県庁舎のあり方の検討では、巨額の負担を伴うものであるため、慎重な議論が行われている。脱炭素化に果敢に取り組む象徴的な建物や、林業に関わる方が誇りを持てるような建物など、新たな岩手県のシンボルにどのようなメッセージを込めるのか。

県庁舎の改修・建て替えに当たっては、100年先を見据えた誇りを持てる建物を造るためにも、木質化の可能性を検討すべきと考えるが、知事の考えを伺う。

答 専門家からなる有識者懇談会で議論いただく中で、脱炭素化と併せて県庁舎の木質化の視点も重要であるとの意見をいただいている。

公共施設の木質化は、二酸化炭素を建築物に長期間貯留させることで地球温暖化防止に貢献し、また、県産木材の利用を通じて、地域の林業及び木材産業の振興や本県経済の活性化につながる。

県では、「いわて県産木材等利用推進本部」を設置し、知事を本部長として県立高校や駐在所、県営住宅等への県産木材の率先利用を進めてきた。

本州一の森林面積を有する森林・林業県である本県は、昨年開催した全国植樹祭いわて2023のレガシーとして、健全で豊かな森林を次の世代へ引き継ぎ、林業の持続的な発展や森林に対する県民の理解を深めていくことが重要である。

これらの理念を、県庁舎整備に反映するため、令和7年度から策定を開始する整備基本構想・基本計画の中で、他県の先進事例も参考にしつつ、具体的に検討していく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 災害復旧への取り組み
- 2 いわてリハビリテーションサテライトの整備
- 3 商工業小規模事業経営支援事業費補助
- 4 水産業の振興 ほか

10/7月 一般質問

1人目 希望いわて
おおくぼ たかのり
大久保 隆規 議員
◆釜石選挙区



各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



三陸サミットの開催

問 沿岸自治体が連携を強化し、さまざまな課題に対して力を合わせ克服していく取り組みが、復興第2章では大きなカギとなるのではないかと。

沿岸の振興、三陸のブランディングを進めていくためにも、知事も現地に赴き、沿岸の全首長が一堂に会する「三陸サミット」を開催してはどうか。G7サミットのように、知事を囲んで全首長と情報交換や時々の行政課題に対して意見交換を行う場を設けることは、三陸の一体感を培うことにつながり、また、沿岸住民の意識の醸成にもつながることと考える。「三陸サミット」の開催について考えを伺う。

答 令和5年度の三陸復興防災会議2023は、これまでの復興の成果と課題、今後の方向性などを共有し、新たな三陸の創造に向け、県と沿岸市町村、関係者などが、復興の今に対する理解を深めるとともに、一層連携を強め、効果的に復興に取り組む機会になったものとする。

また、いわて県民計画(2019~2028)に掲げる三陸防災復興ゾーンプロジェクトを推進するため、令和2年から、副市町村長等で構成する三陸振興協議会を設置・運営している。市町村においても、平成28年に岩手三陸連携会議が設立され、中長期的に持続可能な三陸沿岸地域の形成に向けて、協働で課題解決を図る取り組みが進められてきた。

このような会議はそれぞれ意義があり、県と沿岸市町村の連携の機会として、議員から提案された「三陸サミット」もそのあり方を検討していく。



- 上記のほかに、下記についても質問をしています。
- 1 県産サーモンのブランド化
 - 2 美術館へのネーミングライツ導入
 - 3 釜石病院の建て替え方針
 - 4 釜石港公共ふ頭の再拡張 ほか

2人目 自由民主党
まつもと たけし
松本 雄士 議員
◆滝沢選挙区



各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



滝沢市IPUイノベーションパークへの企業誘致等

問 滝沢市IPUイノベーションパークに隣接する岩手県立大学は、平成10年の開学以来、地域の知の拠点として、産学官が連携して地域産業の活性化や県民生活の向上に大きく寄与している。

同大学創設の意義、同パーク整備の経緯等を踏まえ、県が主体性を持ち、同大学および近隣市町との連携のもと、同パークを核とした地域産業の拠点化・高度化に取り組むべきであるとする。

ぜひとも県の強いリーダーシップのもと、企業誘致や同パークに立地する企業への就職促進に向けての取り組みを強化していくべきと考えるが、県の見解を伺う。

答 全国的にIT人材の確保が課題となる中で、このパークは大学に隣接する優れた立地環境にあり、IT関連企業の誘致を進める上での大きな優位性を有しているとする。

県立大学では令和6年度から、ソフトウェア情報学部2年生のカリキュラムにおいて、パーク内企業の見学と、企業による講義を必修化するなどの取り組みを進めており、こうした状況を積極的に情報発信しながら企業誘致を進めていきたいと考えている。

また、こうした取り組みを進めることで、県立大学ソフトウェア情報学部の県内就職率をさらに高めていくことが可能であることから、パーク内企業と学生の交流やマッチングの機会を一層増やしていくとともに、大学生による起業・スタートアップへの支援、首都圏等からのU・Iターンの促進を図っていく。



- 上記のほかに、下記についても質問をしています。
- 1 農業振興
 - 2 不登校対策
 - 3 医療的ケア児への支援
 - 4 県立病院の経営計画 ほか

3人目 日本共産党
たかだ いちろう
高田 一郎 議員
◆一関選挙区



各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



賃上げ支援

問 本県の最低賃金は大幅な引き上げとなるが、引き上げ後の最低賃金額以下で働く労働者はどの程度いると試算しているか。

県内事業所の6割は法人事業税の対象外で、賃上げができる経営状況になく、このような中小零細事業者への直接支援が必要である。国の中小企業支援策と一体で本来行うべきだが、国の支援はどうなっているのか。物価高騰対策賃上げ支援金は継続して実施されるべきであるが、実績を含めて伺う。

答 岩手労働局の令和6年最低賃金労働基礎調査によると、最低賃金の引き上げ前に今般の最低賃金額となる952円未満で働いていた常用労働者は5万3,159人で全体の29.4%となっている。

現在、国においては、一定の賃上げを行う企業に対して、法人税等の減免措置を行っているほか、生産性向上に資する設備投資等により賃上げを行った事業所に対する業務改善助成金等による支援が行われている。

本県が実施している物価高騰対策賃上げ支援金は、令和6年9月19日現在、当初の見込みを上回る2,562事業所からの申請があり、価格転嫁が厳しい小規模事業所を中心に多く活用されている。

中小企業を取り巻く経営環境が引き続き厳しい中で、最低賃金が大幅に引き上げられることや、今般の支援金の実施状況などを踏まえ、消費拡大と賃金上昇の好循環を生み出す経済対策を国に働きかけながら、商工指導団体をはじめとする関係団体と連携して、今後の対応を検討していく。



- 上記のほかに、下記についても質問をしています。
- 1 高すぎる国保税
 - 2 不登校対策
 - 3 農業の諸問題
 - 4 社会福祉施設等への支援 ほか

用語解説

賃金スライド制度 (小西 和子議員……3ページ)
社会一般の雇用労働環境の目安である賃金水準の変動に応じて、2年目以降の指定管理費を変更する仕組み。

滝沢市IPUイノベーションパーク (松本 雄士議員……4ページ)
岩手県、岩手県立大学および滝沢市の3者が連携し、岩手県立大学のソフトウェア情報学部の側に、産学官連携とIT産業の集積を目的に整備した産学官連携サポート地域。総面積は約3haで、一部企業立地区画として分譲を行っている。

若者向け傍聴案内ポスターデザインコンテスト入賞作品の中から、9月定例会のポスターを作成しました。

岩手県立前沢高等学校 **佐藤 怜奈** さん

数多くの作品の中から入賞作品に選んでいただきとても嬉しいです。若者が未来の岩手を担っているということを光の前に手を差し出すポーズで、未来の岩手の明るさを背景の白く光る岩手で表現しました。このポスターを見た人たちが県議会に興味を持ち、自分たちには岩手をより良い活気のある地域へと変えていく力が備わっているということを知ってほしいです。

行ってみようよ！県議会 はじまる 未来のいわてはここから

9月定例会 9.25・10.25